



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,622	10.1	△285	—	△217	—	△169	—
2022年3月期第2四半期	13,285	△8.1	△60	—	△42	—	△51	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △60百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△95.50	—
2022年3月期第2四半期	△28.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,767	18,092	64.9
2022年3月期	28,460	18,544	64.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,026百万円 2022年3月期 18,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,400	24.8	940	125.0	1,050	96.0	700	125.1	394.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,794,000株	2022年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	21,864株	2022年3月期	21,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,772,212株	2022年3月期2Q	1,772,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、民間建設投資の回復、大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等、明るい兆しは出てきているものの地政学的リスクによる先行き不透明感、原油高、円安の進行に伴う部材・部品価格の高騰及び半導体不足等による供給面での制約もあり、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社の同期間の業績は、売上高146億22百万円、営業損失2億85百万円、経常損失2億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億69百万円となり、前年同期を上回る売上規模を確保しましたが、個別案件の採算に加え、施工体制強化に向けた先行投資等もあり、利益面においては前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	9,541	71.8	10,894	74.5	1,353	14.2
商品販売	3,744	28.2	3,727	25.5	△16	△0.4
合計	13,285	100.0	14,622	100.0	1,336	10.1

②受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、前年度から着実に実施してきた提案営業の成果により、108億25百万円と前年同期を上回る結果となりました。

商品販売の受注実績は、半導体不足等による納期遅れの影響が継続する中、前年同期と同水準の37億27百万円を確保いたしました。

セグメント別受注実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	9,922	72.6	10,825	74.4	902	9.1
商品販売	3,744	27.4	3,727	25.6	△16	△0.4
合計	13,666	100.0	14,552	100.0	885	6.5

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③今後の見通し

積極的な受注活動の成果として電気設備工事部門の次期(第3四半期以降)繰越工事高は着実に積み上がっております。これに伴い同期間の電気設備工事の次期(第3四半期以降)繰越工事高は、185億14百万円となりました。また、商品販売部門も第3四半期以降、供給面での制約が順次緩和され、これに伴い業績が緩やかに回復すると見込んでいるため、通期連結業績予想につきましては現時点において変更いたしません。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	18,583	10,825	29,408	10,894	18,514
2022年3月期 第2四半期連結累計期間	16,329	9,922	26,251	9,541	16,710

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④経営戦略

当社は中小規模案件の積上げや原価低減、経費の効率運用等の諸施策展開により短期的な業績を確保し、通期連結業績予想の達成を図ってまいります。また、電気設備工事部門においては施工体制強化策に加え、ターゲット案件への提案営業展開による中長期的な工事ボリュームの確保並びに他社連携等を通じた総合設備工事業へのチャレンジ、商品販売部門においては客先ニーズを捉えたソリューション営業展開等を通じ、新たなビジネスモデル構築と売上拡大に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億92百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の減少7億42百万円によるものであります。

②負債合計

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億40百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少2億91百万円等によるものであります。

③純資産合計

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億52百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億89百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1億69百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表しました業績予想から現時点において変更はありません。また、今後の状況の変化や業績に応じて修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,594	1,620
受取手形	480	260
電子記録債権	2,697	2,230
完成工事未収入金	4,873	3,675
売掛金	1,585	1,613
契約資産	2,397	3,664
未成工事支出金	49	82
商品	469	678
短期貸付金	8,057	7,314
その他	532	821
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,734	21,958
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	674	676
土地	528	528
その他（純額）	57	47
有形固定資産合計	1,261	1,252
無形固定資産		
投資その他の資産	624	591
投資有価証券	988	968
退職給付に係る資産	2,060	2,117
繰延税金資産	362	442
その他	459	467
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	3,840	3,965
固定資産合計	5,725	5,809
資産合計	28,460	27,767
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,567	2,395
工事未払金	3,515	3,322
買掛金	1,022	1,095
短期借入金	560	560
未払法人税等	37	48
契約負債	132	379
賞与引当金	504	574
完成工事補償引当金	3	1
工事損失引当金	230	261
その他	854	548
流動負債合計	9,427	9,188
固定負債		
退職給付に係る負債	116	117
役員退職慰労引当金	42	44
その他	328	324
固定負債合計	488	486
負債合計	9,915	9,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,660	15,101
自己株式	△65	△66
株主資本合計	18,185	17,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	66
為替換算調整勘定	219	375
退職給付に係る調整累計額	△27	△40
その他の包括利益累計額合計	274	400
非支配株主持分	85	65
純資産合計	18,544	18,092
負債純資産合計	28,460	27,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,541	10,894
商品売上高	3,744	3,727
売上高合計	13,285	14,622
売上原価		
完成工事原価	7,989	9,406
商品売上原価	3,183	3,168
売上原価合計	11,172	12,575
売上総利益		
完成工事総利益	1,551	1,488
商品売上総利益	561	558
売上総利益合計	2,113	2,047
販売費及び一般管理費	2,174	2,333
営業損失(△)	△60	△285
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	12	12
受取家賃	50	57
その他	5	20
営業外収益合計	78	102
営業外費用		
支払利息	3	3
貸貸費用	25	27
その他	30	3
営業外費用合計	59	34
経常損失(△)	△42	△217
税金等調整前四半期純損失(△)	△42	△217
法人税等	10	△30
四半期純損失(△)	△52	△187
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△169

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△52	△187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△15
為替換算調整勘定	83	155
退職給付に係る調整額	△53	△13
その他の包括利益合計	16	126
四半期包括利益	△36	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34	△42
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△42	△217
減価償却費	53	82
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△49	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	70
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△135	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	3	3
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,306	630
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△29	△33
棚卸資産の増減額(△は増加)	△166	△209
仕入債務の増減額(△は減少)	△837	△360
契約負債の増減額(△は減少)	△97	246
未収消費税等の増減額(△は増加)	2	△318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	△277
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21	△178
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9	△4
その他	8	2
小計	825	△632
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△185	△18
法人税等の還付額	—	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△2
無形固定資産の取得による支出	△167	△35
長期貸付けによる支出	△1,000	△3,000
長期貸付金の回収による収入	1,000	4,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△183	△224
その他の支出	△24	△13
その他の収入	23	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△390	△389
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90	△34
現金及び現金同等物の期首残高	1,180	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089	1,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間における工事収益、工事原価総額及び工事損失引当金の見積りについて、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している社会経済活動が2022年度中に緩やかに回復してくることを前提として、会計上の見積りを行っておりますが、現時点では業績に与える影響は軽微であると判断しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。